

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0037

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)										
事業名	組織犯罪対策			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課			組織犯罪対策企画課長 和田 薫		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察庁において、「薬物銃器犯罪根絶の集い」を開催するとともに、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	61	59	38	47	34			
	執行額	23	34	29						
	執行率 (%)	38%	58%	76%						
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合 (%)	38%	58%	76%						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
借上料		17	17	FATF対日相互審査における翻訳作業に要する経費の減 翻訳業務に要する経費の減						
役務・委託等		24	11							
物品購入等		5	5							
謝金		1	1							
計		47	34							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果 目標の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
		本事業は、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、市民生活の安全と平穏の確保を目標とした事業であるが、「市民生活の安全と平穏」について定量的な目標を設定することは困難であるため。			犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穏の確保に貢献した。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		犯罪組織の弱体化及び壊滅	暴力団構成員等、薬物事 犯、拳銃及び拳銃部品に係 る銃刀法違反事件、来日外 国人犯罪の検挙人員	実績	人	43,637	41,658	41,868	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		犯罪組織の弱体化及び壊滅	疑わしい取引に関する情報 を端緒として検挙した事件 数	実績	事件	1,105	1,091	1,053	-	-
				目標値	事件	-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	暴力団構成員等の検挙人員 ※平成30年度は暫定値	活動実績	人	19,797	17,122	16,609	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	薬物事犯の検挙人員 ※平成30年度は暫定値	活動実績	人	13,401	13,534	13,868	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員 ※平成30年度は暫定値	活動実績	人	142	157	150	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	来日外国人犯罪の検挙人員 ※平成30年度は暫定値	活動実績	人	10,297	10,845	11,241	-	-
	当初見込み	人	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数 ※平成30年度は暫定値	活動実績	事件	1,105	1,091	1,053	-	-
	当初見込み	事件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年間執行額/年度	単位当たりコスト	千円	23,086	34,499	28,513	-	-
		計算式	千円/年度	23,086/1	34,499/1	28,513/1	-	-

政策

3 組織犯罪対策の強化

施策

1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
暴力団構成員等(注1)の数 (注1) 暴力団構成員及び準構成員等 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は前年の値	実績値	人	39,100	34,500	30,500	-	-
	目標値	人(より減少)	46,900	39,100	34,500	-	-
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	薬物事犯の検挙件数 ※30年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は、前年度の値	実績値	件	19,409	19,114	19,535	-
	目標値	件(より増加)	19,920	19,409	19,114	-	-
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	薬物事犯の検挙人員 ※30年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は、前年度の値	実績値	人	13,401	13,534	13,868	-
	目標値	人(より増加)	13,800	13,401	13,534	-	-
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3) (注2) 犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産 (注3) 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きに行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値	実績値	千円	2,054,995	2,824,242	729,333	-
	目標値	千円(より増加)	4,740,705	4,975,588	5,332,359	-	-
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の平均値	実績値	千円	304,652	356,522	274,947	-
	目標値	千円(より増加)	463,455	349,953	344,715	-	-

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

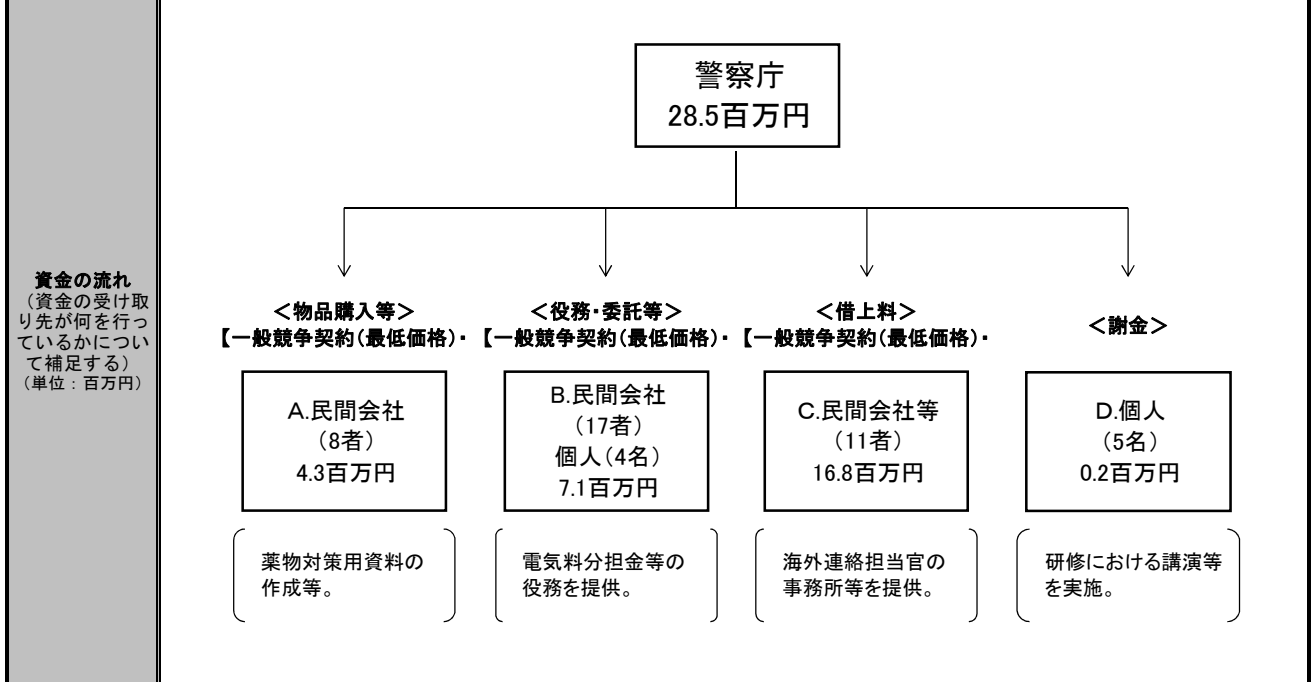
暴力団や暴力団関係企業等に対する取締りを推進するとともに、活動実態、組織の運営方法、資金獲得活動、他の暴力団や国際犯罪組織等との人的又は資金的なつながり、対立・友ざり関係等組織実態の解明を推進した。
 末端乱用者の検挙を徹底するとともに、薬物密輸・密売組織の中枢に位置する首領や幹部に向けた突き上げ捜査の推進、麻薬特例法の適用による薬物犯罪収益等の剥奪を徹底するなどして、これらの組織の壊滅に向けた取締りを強化した。

策 評 価	政策 3 組織犯罪対策の強化											
	施策 2 国際組織犯罪対策の強化											
	測 定 指 標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		来日外国人による共犯事件の刑法犯検挙件数 ※30年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	件	3,038	3,621	2,988	-	-		
				目標値	件(より増加)	4,404	3,758	3,494	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚等及び旅券・在留カード等偽造の数値を計上 ※28年度及び29年度の実績値並びに目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	件	629	707	757	-	-		
				目標値	件(より増加)	740	664	692	-	-		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙人員 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚等及び旅券・在留カード等偽造の数値を計上 ※28年度及び29年度の実績値並びに目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	人	874	825	836	-	-		
		目標値	人(より増加)	974	918	926	-	-				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
国外逃亡被疑者等(注4)(うち外国人)の検挙人員(注5)及び処罰人員(注6) (注4) 日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれがある者 (注5) 出入国審査で被疑者を発見して検挙した人員及び外国から被疑者の身柄の引渡しを受けて検挙した人員 (注6) 逃亡先国において国外犯処罰規定が適用された人員 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値		実績値	人	34	77	64	-	-				
		目標値	人(より増加)	33	36	45	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
東アジア地域組織犯罪対策代表者会議を開催するなど、積極的に外国治安当局との協議を推進し、連携の強化を図った。												
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数の都道府県にわたる犯罪組織の実態解明と所要の対策を講じるための事業であることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施しているが、競争性のない随意契約(少額)となったものは、他に取扱業者が無いものであり、支出先は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	仕様の精査等により妥当な額を支出している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の仕様としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きいものは、委託費において翻訳の件数が計画を下回ったこと、借料において契約価格が予定を下回ったことによる。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	検挙人員等の実績は、市民生活の安全と平穩に貢献している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な限り、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業の経費については、支出先・使途について把握しており、必要性・有効性において妥当であると認められる。また、事業の効率性においては、一部契約の仕様見直し等を実施しコスト削減に配慮している。		
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	令和2年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、業務の合理化による調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	令和2年度予算の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、業務の合理化による調達数の見直しを実施し、要求額の削減を図った。(削減額:4百万円)			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初4	平成23年度	18	平成24年度	12	平成25年度	47
平成26年度	42	平成27年度	34	平成28年度	36	平成29年度	35
平成30年度	警察庁 (0034)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.勝美印刷(株)			B.日本管財株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	年次報告書の印刷・製本	1	光熱水費	電気料分担金	1.5	
印刷製本費	薬物再乱用防止対策用資料の作成	0.6	光熱水費	水道料分担金	0.4	
計		1.6	計		1.9	
	C.株式会社A			D.個人C		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7.2	謝金	講演謝金	0	
計		7.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	年次報告書の印刷・製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	勝美印刷株式会社	9010001001855	薬物再乱用防止対策用資料の作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本印刷(株)	3010001005787	薬物対策用資料の作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	セコム(株)	6011001035920	入退出管理システムの購入	0.8	随意契約 (その他)	-	-	
5	(株)東洋経済新報社	1010001051874	役員データダイジェストの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)アグスト	9090001006814	薬物銃器犯罪根絶の集い・京都大会開催に係る資料作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社キタジマ	5010601023501	ICPO総会資料の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本郵便株式会社	1010001112577	郵便切手の購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)有隣堂	2020001029308	図書の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	個人A	-	講演資料立替払	0	その他	-	-	

